

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 21LADY株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米道 利成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,325,202	1,247,790	2,557,235
経常損失(△) (千円)	△8,770	△26,663	△2,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△23,122	△37,766	△23,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△23,130	△38,834	△24,283
純資産額 (千円)	6,633	17,292	55,462
総資産額 (千円)	910,675	923,984	918,729
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△3.32	△5.32	△3.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	0.7	1.9	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,457	△24,950	△7,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,372	11,241	△16,159
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,082	△28,167	32,199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	207,925	175,278	217,155

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.78	△1.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ヒロタ事業)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが、子会社とした株式会社あわ家惣兵衛を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において23,629千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、各国の通商問題の影響等も懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店の収益改善や流通・法人部門を中心に、新チャネルによるマーケティング力、販売力強化及び経営計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,247,790千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失23,629千円（前年同四半期は4,977千円の営業損失）、経常損失26,663千円（前年同四半期は8,770千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失37,766千円（前年同四半期は23,122千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

ヒロタの直営店舗におきましては、シューアイスの販売を中心とした夏季限定の効率的な店舗を絞込み、強化を図りましたが、今夏の西日本を中心とした天候不順の影響により、売上は計画には至りませんでした。また、不採算店舗を1店舗退店し、直営店の収益性を高めてまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は16店舗となりました。

ヒロタのホールセール部門におきましては、首都圏において既存重点取引先の販売拡大により、売上を拡大したものの、西日本において直営店同様に今夏の天候不順の影響及び中四国の売上が計画とおりに進まず、売上高は前年同四半期比99.4%となりました。

また、平成30年7月より、株式会社洋菓子のヒロタの子会社となった株式会社あわ家惣兵衛においては、9月に大型期間限定店舗の売上獲得があったものの、直営店の売上が伸び悩み、営業利益は計画を下回りました。

この結果、売上高は1,005,154千円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益43,366千円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、春夏商品の売上の獲得及びイルムスサマーセールでの売上の拡大を図ってまいりました。その結果、イルムスサマーセールについては、イルムス全体でも売上高は前年同四半期（既存店ベース）を上回り、8月閉店の二子玉川店による閉店セールが好調に推移したものの、前年度3店舗の閉店による売上の減少及び定番商品の主力ブランドの不振により、売上は計画には至りませんでした。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は6店舗となりました。

コーポレート営業におきましては、ブランドビジネスの決定案件の減少により、売上高は前年同四半期を下回ったものの、第3四半期の売上に繋がる大口のブランドビジネスの案件も発生しています。

この結果、売上高は242,636千円（前年同四半期比29.1%減）、営業損失は25,177千円（前年同四半期は24,204千円の営業損失）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の末日現在における財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ5,254千円増加し、923,984千円となりました。これは、流動資産が21,643千円減少し、固定資産が27,677千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ43,424千円増加し、906,692千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38,170千円減少し、17,292千円となりました。これは主に、利益剰余金が37,766千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41,877千円減少し、175,278千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、24,950千円の支出（前年同四半期は15,457千円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失34,856千円、未払消費税等の減少21,042千円、売上債権の減少16,136千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、11,241千円の収入（前年同四半期は5,372千円の支出）となりました。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12,663千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、28,167千円の支出（前年同四半期は11,082千円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出12,457千円であります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,570,000
計	17,570,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,100,253	7,100,253	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	7,100,253	7,100,253	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	7,100,253	—	214,615	—	214,518

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
藤井 道子	東京都千代田区	2,339,600	32.95
サイアムライジングインベストメント 1号合同会社	東京都千代田区九段北1-4-1	1,195,200	16.83
株式会社デイビットアンドパートナーズ	東京都新宿区西新宿6-20-7 コンシェリア西新宿1018	569,753	8.02
グローイングストック合同会社	東京都中央区築地4-3-11 アクアビル302	522,800	7.36
木村 正彦	東京都新宿区	335,800	4.73
安部 秀之	東京都荒川区	196,300	2.76
内藤 有紀子	神奈川県川崎市中原区	96,500	1.36
高橋 俊久	東京都新宿区	72,900	1.03
布川 誠	東京都新宿区	64,800	0.91
山下 かおり	千葉県柏市	62,300	0.88
計	—	5,455,953	76.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,099,900	70,999	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 353	—	—
発行済株式総数	7,100,253	—	—
総株主の議決権	—	70,999	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 才和有限責任監査法人

第20期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人ハイビスカス

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,155	205,278
売掛金	275,868	269,456
たな卸資産	※1 114,043	※1 130,468
その他	16,885	27,106
流動資産合計	653,952	632,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,686	167,127
その他	39,037	45,186
有形固定資産合計	189,724	212,313
無形固定資産		
のれん	—	6,494
その他	16,031	14,096
無形固定資産合計	16,031	20,591
投資その他の資産		
その他	※2 58,617	※2 59,145
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	58,241	58,769
固定資産合計	263,997	291,674
繰延資産		
株式交付費	779	—
繰延資産合計	779	—
資産合計	918,729	923,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,281	179,122
短期借入金	25,231	12,773
1年内返済予定の長期借入金	20,105	29,901
リース債務	14,385	12,745
未払法人税等	7,472	7,235
未払消費税等	67,930	48,767
未払金	233,466	247,246
未払費用	79,174	88,745
資産除去債務	—	2,600
その他	6,523	3,079
流動負債合計	634,571	632,217
固定負債		
長期借入金	—	50,273
リース債務	91,075	84,642
繰延税金負債	142	173
長期末払金	96,495	96,495
資産除去債務	8,144	7,608
その他	32,838	35,282
固定負債合計	228,695	274,474
負債合計	863,267	906,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,615	214,615
資本剰余金	550,343	550,341
利益剰余金	△708,858	△746,624
自己株式	△10	△24
株主資本合計	56,089	18,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△680	△1,057
その他の包括利益累計額合計	△680	△1,057
非支配株主持分	52	42
純資産合計	55,462	17,292
負債純資産合計	918,729	923,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,325,202	1,247,790
売上原価	638,517	580,756
売上総利益	686,684	667,033
販売費及び一般管理費	※1 691,662	※1 690,663
営業損失(△)	△4,977	△23,629
営業外収益		
受取利息	0	37
受取配当金	45	82
貸倒引当金戻入額	171	—
講演料等収入	375	—
その他	235	517
営業外収益合計	827	637
営業外費用		
支払利息	2,983	2,891
株式交付費償却	1,625	779
その他	10	—
営業外費用合計	4,620	3,671
経常損失(△)	△8,770	△26,663
特別損失		
固定資産除却損	46	433
減損損失	—	3,259
弁護士報酬等	—	4,500
店舗閉鎖損失	6,590	—
和解金	4,383	—
特別損失合計	11,021	8,193
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,791	△34,856
法人税、住民税及び事業税	3,296	2,889
法人税等調整額	42	31
法人税等合計	3,338	2,920
四半期純損失(△)	△23,130	△37,777
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,122	△37,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△23,130	△37,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,057
その他の包括利益合計	—	△1,057
四半期包括利益	△23,130	△38,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,122	△38,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,791	△34,856
減価償却費	12,329	10,474
減損損失	—	3,259
差入保証金償却額	774	21
のれん償却額	—	341
株式交付費償却	1,625	779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	—
受取利息及び受取配当金	△45	△119
支払利息	2,983	2,891
有形固定資産除却損	46	433
店舗閉鎖損失	6,590	—
和解金	4,383	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,207	16,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,843	3
未収入金の増減額(△は増加)	3,695	8,368
前払費用の増減額(△は増加)	△998	△2,452
仕入債務の増減額(△は減少)	23,427	△8,603
未払金の増減額(△は減少)	14,464	△427
未払費用の増減額(△は減少)	△13,628	4,432
前受金の増減額(△は減少)	—	227
預り金の増減額(△は減少)	△103	1,216
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,068	△21,042
その他	△3,279	△136
小計	20,872	△19,049
利息及び配当金の受取額	45	119
利息の支払額	△2,955	△2,855
法人税等の支払額	△2,504	△3,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,457	△24,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,400	△4,426
投資有価証券の払戻しによる収入	—	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,018	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,326	2,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,663
その他	△279	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,372	11,241

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,712	△12,457
長期借入金の返済による支出	△3,709	△7,623
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,650	△8,072
自己株式の取得による支出	△10	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,082	△28,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△997	△41,877
現金及び現金同等物の期首残高	208,922	217,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 207,925	※1 175,278

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において23,629千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては既存店舗の活性化のため、今後、順次小規模ながらリニューアルを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、重点取引先の売上強化に加え、新チャネルの拡大及びOEM生産も含めた新たな商材による売上拡大に注力します。また、洋菓子のヒロタとあわ家惣兵衛とのシナジー効果を高め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① リニューアルによる既存直営店舗の活性化
- ② ホールセール部門での重点取引先の売上強化及び新チャネルの拡大及び新たな商材による売上拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

(あわ家惣兵衛)

- ① 不採算店舗の見直し
- ② 収益性の高い期間限定店舗の出店
- ③ 製造原価の見直し

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、四半期で最大の売上が見込まれる第3四半期に向けて、秋冬商品及び北欧クリスマス商品の販売強化による売上拡大を図ります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① クラブイルムスメンバーズなどの顧客データベースを活用した既存顧客の深耕拡大及びSNSを活用した新規顧客の獲得
- ② 秋冬商品、北欧クリスマス商品及び定番商品の豊富な品揃えによる販売強化と期間限定店舗の売上強化
- ③ コーポレート営業でのブランドビジネスの案件獲得強化

当社グループといたしましては、通期連結業績予想におきまして、平成31年3月期の連結貸借対照表において債務超過になる見込みであります。資産超過に向けて資本増強策を検討しております。また、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが株式会社あわ家惣兵衛の全株式取得を行い子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	67,688千円	71,231千円
仕掛品	3,122千円	3,460千円
原材料及び貯蔵品	43,252千円	55,776千円

※2 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与	212,574千円	201,250千円
販売手数料	151,215千円	176,675千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	237,925千円	205,278千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	207,925千円	175,278千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社あわ家惣兵衛

事業の内容 菓子小売業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社あわ家惣兵衛は、創業69年、屋号を「惣兵衛最中本舗あわ家惣兵衛」とし、和菓子中心の製造、販売会社であり、本店の大泉学園町におきましては、高いブランド力をもっており、手づくりながら確かな生産技術と優れた商品企画力を有しており、同社について、財務状況、商品力、企画力等において高い成長の可能性があると判断し、今回の株式取得を行うことといたしました。今回の株式取得は、同じ菓子食品を取り扱う当社の連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタで行いますが、洋菓子のヒロタの千葉工場には和菓子の製造機械も有していることから、今後、①生産性の向上が見込まれ、また、②商品企画力の向上、③人材の補強、④店舗開発を両社で補完しあうことで、シナジー効果が期待でき、売上向上に繋がることから、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

平成30年6月29日（株式取得日）

平成30年6月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成30年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから第1四半期会計期間より貸借対照表を連結しており、連結損益計算書については当第2四半期会計期間より被取得企業の業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 20千円

取得原価 20千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

6,836千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	983,133	342,069	1,325,202	—	1,325,202	—	1,325,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	983,133	342,069	1,325,202	—	1,325,202	—	1,325,202
セグメント利益又は損失 (△)	46,126	△24,204	21,922	△36	21,886	△26,863	△4,977

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,863千円は、持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,005,154	242,636	1,247,790	—	1,247,790	—	1,247,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,005,154	242,636	1,247,790	—	1,247,790	—	1,247,790
セグメント利益又は損失 (△)	43,366	△25,177	18,899	△69	18,199	△41,749	△23,629

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,749千円は、持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

4. 平成30年7月より、株式会社洋菓子のヒロタの子会社となった株式会社あわ家惣兵衛がヒロタ事業に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イルムス事業」において、店舗の退店が決定したため固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,259千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヒロタ事業」において、第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが株式会社あわ家惣兵衛の発行済株式の全部を取得したことにより、のれんが発生し、当第2四半期連結累計期間においてのれんの増加額は6,494千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失(△)	△3円32銭	△5円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△23,122	△37,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△23,122	△37,766
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,959,846	7,100,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜株株式は存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。